

明日 への 話題

パラダイムシフト



SMBC日興証券
代表取締役会長

あいきょう しげのぶ
相京 重信

金融界に身を投じ40年になる。この間、日本経済を銀行、証券の視点から眺めてきた。その経験から、本稿では、前提条件の変化、即ち、パラダイムシフトに視点を当てたい。物事全てそうだが、経済も基盤となる前提が変化すると、過去の経験は一切通用しなくなる。銀板フィルムで圧倒的地位を誇っていたコダックが、デジカメの隆盛という前提の変化に対応出来ずあえなく倒産したが、富士フィルムは、パラダイムシフトに見事に対応し大きな成長を遂げた。これは企業経営というミクロの話だが、マクロでも同じことが言えると思う。

マクロの視点で見えていくと、日本経済におけるパラダイムシフトは畢竟、為替と原油に尽きると言えよう。戦後日本の前提条件は、\$1 = 360円の固定為替と、1バレル = \$2 ~ 3程度のただ同然の原油であった。これが、71年のニクソンショック、73年の第一次オイルショックで大きく変化する。更に、為替は95年の79.75円までの急激な円高、11年の75.32円までの緩やかな円高の2段階、石油価格も81年の1バレル = \$30までの上昇と08年の\$145.29までの上昇の2段階がある。このことから、為替と原油価格だけで区切ると、戦後から71~73年までを第1期、71~73年から81年を第2期、81年から95年を第3期、95年から08~11年までを第4期、08~11年以降を第5期と区別できる。

第1期の日本は奇跡の復興と呼ばれ、高度成長を謳歌し、この間の名目GDP成長率は何と平均15.6%に及んだ。ところが、為替と原油価格の前提が変わった第2期には、平均12.3%に低下する。この間、一度も第一期の平均値に届いていない。更に、第3期は同5.0%、第4期は同0.1%と、階段状に低下した。つまり、円高と原油高は、日本経済の潜在成長率を大きく低下させてきたことになる。

前述の通り、原油の最高値は08年、円の最高値が11年だが、これが原油安、円安へのパラダイムシフトだったすると、第5期の潜在成長率をどう見れば良いのだろうか。シェールガス革命は化石燃料の希少性を大きく後退させ、11年、12年と続いた日本の貿易赤字は、円安へのパラダイムシフトの可能性を予感させる。日本経済の行く末は、この新しいパラダイムを前提に考えるべきではなかろうか。日本は、これまでだれも経験したことのない未知への領域に踏み込もうとしている。日本がコダックになるのか、富士フィルムになれるかは、パラダイムシフトへの対応にかかっている。